

■ドイツ：TenneT TSO、北海沿岸地域で新たに住民参加型の送電線建設を検討

ドイツの送電系統運用者 TenneT TSO は 2013 年 1 月 30 日、シュレスビヒ・ホルシュタイン州政府と協力し、送電線を利用する地域住民から建設費用を調達するという新たな送電線建設プロジェクトの実施を発表した。アルトマイヤー連邦環境相は 2012 年 9 月末、送電系統運用者は送電線建設資金を常に必要としていると指摘し、一口 500 ユーロ出資すると仮定しても総額で約 50 億ユーロを得るという試算から住民参加型の送電線建設プロジェクトを推進する考えを示していた。また、実際に送電網拡張の影響を受ける地域住民が出資することで、ドイツではたびたび問題になる送電線建設に対する地域住民の抗議活動の緩和も期待されている。Albig 州首相は送電線を実際に利用する地域住民を巻き込むプロジェクトは画期的であり、地域にとっても有益であると発言している。本プロジェクトで建設される区間はシュレスビヒ・ホルシュタイン州の北海岸にあるニービュルからブルンスビュッテルまでの 150km、総建設費用は 2 億 7,000 万ユーロを予定している。その建設費用のうち約 15%に相当する約 4,000 万ユーロについて地域住民からの出資を見込んでおり、出資した場合、年率 4.5~5%程度の利回りが見込まれる。TenneT TSO は規制機関の承認を得て、2013 年の第 2 四半期には金融機関から一口 1,000 ユーロの投資有価証券の募集を開始するとしている。